

令和5年度一般会計補正予算（第1号）等について

令和5年11月10日

（単位 億円）

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

（歳出の追加額）

(1) 物価高から国民生活を守る	27,363
(2) 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	13,303
(3) 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	34,375
(4) 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	13,403
(5) 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	42,827
小 計	131,272
(6) その他の経費	14,851
① 防衛力強化資金へ繰入	10,390
② その他	4,460
(7) 国債整理基金特別会計へ繰入	13,147
(8) 地方交付税交付金	7,820
計	167,090

（歳出の修正減少額）

(1) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の減額	△ 20,000
(2) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の減額	△ 5,000
(3) 既定経費の減額	△ 10,098
計	△ 35,098

合 計 131,992

2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1) 租税及印紙収入	8,690
(2) その他収入	7,636
① 防衛力強化のための対応	2,222
② その他	5,414
(3) 公債金	88,750
① 公債金	25,100
② 特例公債金	63,650
(4) 前年度剰余金受入	33,911
計	138,987

(歳入の修正減少額)

(1) 租税及印紙収入	△ 6,980
(2) その他収入	△ 15
計	△ 6,995

合 計 131,992

(備考) 上記の補正により、令和5年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ1,275,804億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」は、その用途を変更し、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」へと見直す。

第二 特別会計予算の補正

エネルギー対策特別会計、交付税及び譲与税配付金特別会計など10特別会計について、所要の補正を行う。